

3 需給と循環

令和2年は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大（以下、「コロナ禍」）により、国内全体の各種経済・社会活動が大幅に制限される中で、和歌山県経済も緊急事態宣言の4月を中心に大きく下押しを受ける情勢でした。業種で大別すると製造業は、前年から米中貿易摩擦激化が逆風であったことから、コロナ禍による内外需の落ち込みがさらに追い打ちをかける局面でした。また、サービス業に代表される非製造業については、人やモノの動きが度々抑制された影響が顕在化し、特に打撃を受けやすい構図でした。その一方で、コロナ禍で変化を余儀なくされた生活様式から生じた特需、いわゆる巣ごもり需要により、家庭用品や衛生用品といった一部のモノ消費が活発となったほか、対面を避けるため情報通信分野の裾野が拡大したこと等、過去の景気後退局面と異なる変化や事象が目立つ年でもありました。なお、このような環境ながら、家計や事業者への公的支援が積極的に打ち出されたことで、企業倒産の急増が抑制され、所得及び雇用環境の悪化は経済活動自体の減速と比較して緩和傾向となったことも特徴的でした。

この状況下で R2 年県産業連関表の需給は下枠内の規模となり、詳細については図表3の通りです。

総供給（=総需要）	9兆1,291億円 (対H27比 11.3%減少)
うち県内生産額	6兆7,135億円 (対H27比 8.7%減少)
全国シェア（生産額による）	0.7%

なお、産業連関表と同様に都道府県における一定期間の経済活動を推計する加工統計、「県民経済計算」でも県内生産額のように同種の用語が使用されます。ただし、産業連関表が商品単位である一方、県民経済計算は事業所単位の推計であることや、前者が暦年、後者が年度であること等、定義や推計方法の差により原則として一致しません。

(1) 総供給

令和2年の県内経済における総供給は、9兆1,291億円であり、このうち県内で生産された財・サービス（県内生産額）が6兆7,135億円で、中間投入の3兆1,438億円と粗付加価値の3兆5,697億円からなっています。残る2兆4,156億円は県外から移輸入された財・サービスに相当し、総供給に占める移輸入の割合が26.5%と、平成27年の28.6%から2.1ポイント低下した形で、県内全体で見て自給率が上昇したことになります。

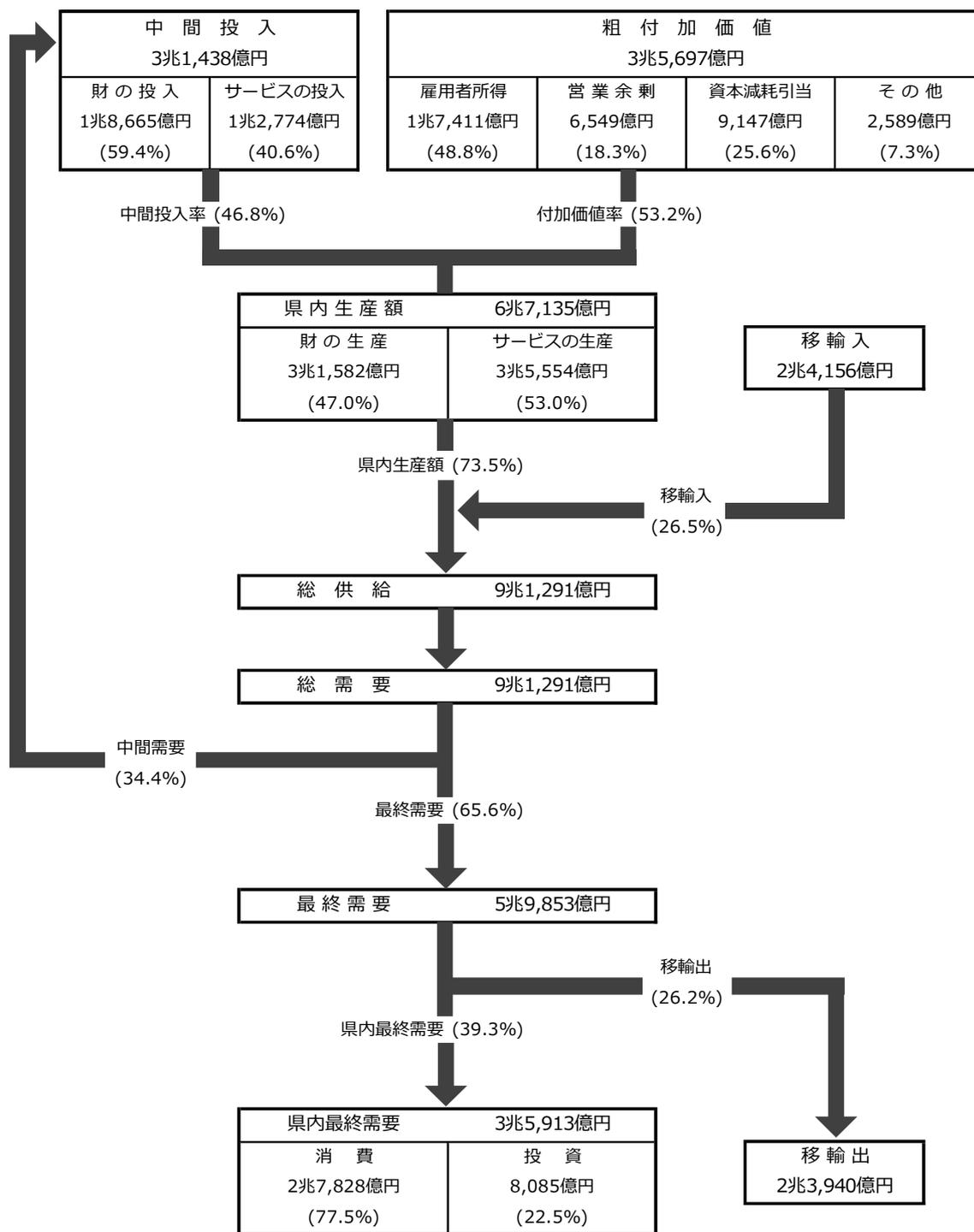
(2) 総需要

次に、需要面から見ると総需要は9兆1,291億円であり、そのうち各産業の生産活動に要する物的経費にあたる中間需要は、3兆1,438億円と全体の34.4%を占めます。また、県内での消費及び投資に該当する県内最終需要は3兆5,913億円で39.3%を占め、残りの26.2%、2兆3,940億円は県外への移輸出に回った格好です。

各項目について構成比の変動を見ると、中間需要は中間投入比率の低下等により平成27年の35.4%から34.4%と1.0ポイント低下しています。一方、県内最終需要については、平成27年の37.9%から39.3%と1.4ポイントの上昇、県外最終需要である移輸出は平成27年の26.7%から26.2%と0.5ポイントの低下となっています。

補足として、産業連関表では供給にあたる生産活動が必要に基づくものであるという考え方で推計されているため、総供給と総需要の金額は一致することになります。

図表3 R2年県産業連関表から見た財・サービスの流れ



(注) 1. 四捨五入により合計が一致しない場合があります

2. ()は構成比を示します

※「県内最終需要」、「移輸出」については総供給 (=総需要) に対する構成比

3. 「財」と「サービス」については統合大分類 (37部門) 単位で分類しています

※財:「農林漁業」~「建設」・「事務用品」の計 / サービス:「電気・ガス・熱供給」~「対個人サービス」・「分類不明」の計